

第2節 被災者の心理に関する研究

第1項 阪神・淡路大震災における避難所生活者

本節の目的は、阪神・淡路大震災における避難所にかかわる心理学的研究のうち、被災者の心理に関する諸研究を概観することである。100万都市神戸を中心として膨大な数にのぼった被災者、なかでもピーク時には約32万人を数え、さらに部分的には何ヶ月もの間避難所での生活を余儀なくされた避難者に対しては、その生活の実態やニーズ、受けた援助、あるいは心身の健康状態などの把握を中心として、数多くの調査研究が行われてきた。本節では、それらの諸研究の中から代表的なものいくつかを紹介し、被災者とりわけ避難所生活者が当時おかれていた状況と個人々の心理・行動を描写することにしたい。とくに本節では、地震発生から避難にいたる過程も含めて、避難生活にかかわる被災者の心理と行動の諸側面にアプローチした実証的な研究・報告を概観する。

なお、震災後発生した多くの避難所は、少なくとも公的には1995年8月20日をもって閉鎖された(神戸市の場合；以後「待機所」と名称変更)。したがってその後公的には「避難者」は存在しないのであるが、当然のことながら震災は避難所の解消をもって終わったわけでは全くない。震災が及ぼした長期的な影響を明らかにするために、被災者を対象とした研究はその後も行われており、中には現在まで継続されているものもある。しかしながら、避難所にかかわる心理学的研究に焦点をあてるといふ本節の目的上、主として避難者を主な焦点としたものに限定して取りあげることにする。

第2項 地震発生直後の反応と避難行動

阪神・淡路大震災においては、わずか数十秒の揺れによって生じた甚大な被害のために、警察、消防をはじめとする行政組織は、直後は十分な機能を果たすべくもなかった。この地震発生時に、人々はどのような体験をし、どのように行動したのであろうか。ここでは、地震発生直後における被災者の心理的および行動的反応、および避難所にいたるまでの行動に関する調査を取りあげる。

1 地震直後の心理的反応

倉岡(1995)は、神戸市民の地震発生直後の行動に関する調査の中で、地震直後の人々の心理的反応を報告している。この調査は、震災後1ヶ

月余の2月下旬に神戸市内全域の避難所などでの直接面接法で実施されたものであり、対象者は10代から80歳以上までの男女計840人である。それによれば、地震発生時にどう感じたか、という質問に対しては「生命の危険を感じた」が29.4%ともっとも多く、また「かなり不安で恐ろしかった」も同程度（27.1%）にのぼっていたという（表2-2-1）。

表2-2-1 地震発生時にどう感じたか

回答内容	比率
生命の危険を感じた	29.4%
かなり不安で恐ろしかった	27.1
不安だった	6.5
少し不安だった	2.7
心配ないと思った	3.5
夢中で何もわからなかった。	22.5
その他	6.4
無回答	1.9

（数値は単一回答の選択率：倉岡，1995より作成）

表2-2-2 住居被害別にみた地震発生時の心理

回答内容	住居被害				
	全壊	半壊	一部	その他	全体
驚いた	74.8%	80.3%	86.5%	88.7%	83.4%
何が何だかわからなかった	69.3	70.6	67.6	59.3	66.4
生命の危険を感じた	67.9	57.5	49.2	37.0	51.6
落ち着いていた	24.1	25.9	22.5	29.4	25.3
人数	511	487	825	629	2,452

（複数回答による：田村・渡邊，1995より作成）

また田村・渡邊（1995）は、同じく地震直後の心理的反応を、住居の被害状況別に多重回答形式で報告している。この調査は震災後約5ヶ月時点の1995年6月下旬に行われ、兵庫県警察本部により同県内で比較的被害の大きかった地域を管轄する30の警察署により、一般住宅居住者計

2520人，仮設住宅居住者480人の計3000人を対象とした質問紙調査である。それによれば，被害状況にかかわらず8割前後の人が「驚いた」とし，一方で同時に「何が何だかわからなかった」人も6～7割にのぼっていた。そして，住居被害が大きいほど「生命の危険を感じた」人が多かったという（表2-2-2）。

2 地震直後の行動的反応

前述の倉岡（1995）は，地震発生時の初期行動についても報告している。それによれば，「何もできなかった」が32.1%でもっとも多く，以下「衣類や布団をかぶった」の26.4%，「あわてて外へ逃げた」の15.0%と続いていたという（表2-2-3）。

表2-2-3 地震発生時の初期行動

回答内容	比率
何もできなかった	32.1%
衣類や布団をかぶった	26.4
あわてて外へ逃げた	15.0
ガスの元栓をしめた	11.0
火を使っていたので，すぐに消した	3.0
机などの下にもぐった	2.1
その他	6.0
無回答	4.4

（数値は単一回答の選択率：倉岡，1995より作成）

上記は地震の揺れが発生した時点での行動といえるが，総合研究開発機構（1995）は，地震直後30分程度までの行動を，家庭内と地域・近隣行動に分けて調査した結果を報告している。この調査は，神戸市をはじめとする阪神地域において主に20歳以上70歳未満の成人男女を対象に，1995年3月末から4月末にかけて実施されたものである（有効回答者数は368名）。それによれば，家庭内および地域・近隣共に「安否の確認」をあげた人がもっとも多かった。ついで，家庭内では「防火・消火」「物資の確保」「救出・救助・避難」と続き，地域・近隣では「救出・救助・避難」が第2位，つぎが「物資の確保」であった（表2-2-4）。

表2-2-4 地震発生直後の家庭内および地域・近隣での行動

回答内容	家庭内	地域・近隣
安否の確認	86.3%	92.6%
救出・救助・避難	30.0	25.5
治療・看護	4.4	8.4
防火・消火	51.6	6.0
物資の確保	37.9	23.8

(数値は複数回答による選択率：総合研究開発機構，1995より作成)

なお、総合研究開発機構（1995）はこの結果について、近隣での安否確認、また救援・救助の比率が多いことに注目しているが、前述の田村・渡邊（1995）はより直接的に、地震直後の近隣の人との協力の有無について調べている。それによれば、安否確認のほか、近隣の人と情報交換をした人も全体の6割を超えており、また住居被害が全壊ないし半壊と大きい場合には、水や食料を分けあった人も過半数に達していたという（表2-2-5）。

表2-2-5 住居被害別にみた地震直後の近隣の人との協力

回答内容	住居被害				
	全壊	半壊	一部	その他	全体
安否を確認しあった	89.0%	90.3%	74.8%	69.0%	79.4%
情報交換をした	62.6	68.8	62.8	54.2	61.7
救助活動をした	41.3	33.7	17.9	12.4	24.5
水、食料を分けあった	50.5	58.9	36.4	29.1	41.9
人数	511	487	825	629	2,452

(複数回答による：田村・渡邊，1995より作成)

3 避難行動

地震発生後、住居被害の大きかった人のうち、親戚や知人のもとに身を寄せることができなかつた多くの人々は、近隣の学校などに避難せざ

るを得なかった。

牧・小林（1996）による芦屋市・西宮市・尼崎市の避難所（計35ヶ所，対象者は計5367名）での震災後1ヶ月時点での調査によれば，避難者の約6割は地震当日からずっと避難所での生活を余儀なくされていた。避難所と自宅の距離については，徒歩5，6分の人をもっとも多く，近隣の避難所が選ばれている場合が多かったという（表2-2-6）。

表2-2-6 自宅から避難所までの距離

所要時間	比率
0～2分	16.0%
3～4分	16.0
5～6分	28.1
7～8分	7.7
9～10分	17.8
11分以上	14.3

（数値は該当者の比率：牧・小林，1996より作成）

宮野（1996）による地震後3週間余の2月9，10日時点での神戸市および北淡町での調査（有効回答は神戸市310名，北淡町68名）では，避難所の選択理由としては両地区とも自分あるいは家族の判断による人が5割強であり，神戸市の場合には，周囲の人の判断（約35%）がそれに続いていた（表2-2-7）。避難の開始時期は，両地区とも地震発生後72時間までで全体のほぼ95%に達していた。

表2-2-7 避難場所の選択理由

回答内容	神戸市	北淡町
自分・家族	53%	55%
役所・消防・警察	3	26
周囲の人	35	16
その他	9	3

（数値は該当者の比率：宮野，1996より作成）

また，高木・福岡（1996）は，避難者が1人で避難したかあるいは他者と共に避難したか，また避難所に関する情報をどうやって得たかにつ

いての調査結果を報告している。この調査は、震災後2ヶ月時点の3月中旬、および3ヶ月時点の4月中旬の2回にわたり、神戸市東灘区の7避難所と芦屋市の1避難所において被災者に直接面接を行ったものである（対象者はそれぞれ62名、46名の成人男女）。それによれば、被災者の多くは家族・親戚や近所の人といっしょに避難していた（表2-2-8）。そして、避難所についての情報源としては、“以前から避難所として指定されていた”など「事前の情報」よりも、「近所の人など家族・親戚以外の他者」をあげる人の方がわずかではあるが多かったという（表2-2-9）。

表2-2-8 いっしょに避難してきた人

回答内容	3月調査	4月調査
家族・親戚	45人	27人
家族および近所の人	7	6
近所の人	5	2
仕事上の同僚	1	1
なし（1人で避難）	4	10

（数値は該当者の人数：高木・福岡，1996より作成）

表2-2-9 避難所についての情報源

回答内容	該当者数（％）
近所の人など家族・親戚以外の他者	15（32.6）
家族・親戚	8（17.4）
事前の情報（避難所として指定されていたなど）	14（30.4）
特定の情報なし（自分自身の判断など）	5（10.9）
無回答	4（8.7）

（数値は該当者の人数，4月調査のみ：高木・福岡，1996より作成）

第3項 避難生活における心理と行動

つぎに、避難所での生活実態についての諸研究を概観する。本章第1節とも一部重複するが、本節では、とくに避難者の視点からみた避難生活上のさまざまなニーズ、避難所で受けた援助、避難者の自助的活動、

避難所内での人間関係，および長期にわたる避難所生活を余儀なくされた人々のかかえていた問題などについて扱った調査を取りあげる。

1 避難生活初期の不安・心配事

城（1995）は，2月初めから下旬にかけて神戸市全区および阪神地域での面接調査（対象者は計748名，うち避難所生活者473名）にもとづき，被災者のかかえた心配事を5期に分けてまとめている。それによれば，震災初期に心配事の第1位にあげられていたのは余震であり，家族や友人・知人の安否，水・食料や風呂の確保などは第2位以降にあげられていたという。

表2-2-10 避難状況と心配事の時間的变化

時期	避難所の生活者	避難所以外での生活者
当日	①余震（61%） ②寝るところ（34%） ③家族の安否（25%）	①余震（53%） ②家族の安否（27%） ③友人・知人の安否（25%） ③水の確保（25%）
2～3日目	①余震（48%） ②自分の家のこと（26%） ③寝るところ（21%）	①余震（43%） ②友人・知人の安否（24%） ③水の確保（23%） ③食料の確保（23%）
4～6日目	①余震（41%） ②風呂（24%） ③自分の家のこと（21%）	①余震（38%） ②風呂（26%） ③ライフラインの復旧（23%）
7～10日目	①余震（34%） ②仮設住宅のこと（26%） ③風呂（24%）	①余震（36%） ②風呂（30%） ③ライフラインの復旧（26%）
～調査時点 （約1ヶ月）	①仮設住宅（36%） ②余震（30%） ③将来のこと（25%）	①余震（35%） ②風呂（24%） ③ライフラインの復旧（24%）

（数値は該当者の比率：城，1995より作成）

また前述の宮野（1996）も，被災後1ヶ月までの避難者の不安を3期に分けてまとめている。それによれば，数日間は余震や火災への不安がもっとも多くの人にあげられていたが，1週間目以降は住宅や将来の生

活設計，また仕事に関する不安が増加していたという（表2-2-11）。

表2-2-11 被災直後から1ヶ月間に不安だった事柄（神戸市・北淡町）

内 容	直後～数日	1～2週間	3週間～1ヶ月
余震・火災	156	81	25
住宅・生活設計	90	124	224
安否・情報	66	25	3
仕事	37	65	79
その他	50	55	1

（数値は該当者の人数：宮野，1996より作成）

その他，たとえば岸本・瀬部（1996）も，神戸市長田区および灘区の各1避難所において2月初旬に行った質問紙調査（有効回答者はそれぞれ219名と106名）にもとづき，避難者の不安についてまとめている。

2 避難生活上のニーズ

宮野（1996）はまた，被災後1ヶ月間に不足したものを，被災直後から数日間，1～2週間，3週間～1ヶ月の3時点に分けてたずねている。その結果，直後は水・ガス・電気，食料を中心にトイレ・風呂，衣類・寝具などが多くの人にあげられており，それらは時間経過と共に徐々に減少していた。ただし，たとえばプライバシーなどは減少せず，また個別的な内容として「その他」をあげる人が3週間目以降では急増していた（表2-2-12）。

また高木・田中（1995）は，神戸市東灘区の8避難所および芦屋市の1避難所において震災後1ヶ月，2ヶ月，3ヶ月の3時点にわたり避難者への面接調査を行い，避難者がかかえた問題を時系列的にまとめている（対象者は各75，62，46名；2，3ヶ月目は高木・福岡，1996と同じ）。それによれば，地震直後はライフラインのほか衣食住のうち食事や生活環境が多くあげられており，1ヶ月目以降は住居，お金・仕事などの割合が増加していた（表2-2-13）。

表2-2-12 被災直後から1ヶ月間に不足したもの（神戸市・北淡町）

内 容	直後～数日	1～2週間	3週間～1ヶ月
食料	194	51	14
生活空間	20	17	14
水・ガス・電気	243	130	74
衣類・寝具	29	24	12
トイレ・風呂	80	38	17
安否・情報	58	27	14
プライバシー	30	32	32
ボランティア	21	7	9
その他	28	26	115

（数値は該当者の人数：宮野，1996より作成）

表2-2-13 避難者がかかえた諸問題の時系列的变化

内 容	地震直後	1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目
衣食住：衣料	9	8	1	0
衣食住：食事	28	12	4	5
衣食住：住居	15	22	26	32
衣食住：生活環境	27	46	12	8
ライフライン	44	19	5	0
医療・健康問題	8	11	13	4
お金・仕事	1	8	3	8
その他	13	10	8	3
合計	145	136	72	60

（数値は件数：高木・田中，1995より作成）

さらに高木・田中（1995）は、これらの問題が主にだれの手で解決されたのか、についても調べている。それによれば、地震直後は親戚や友人・知人などの個人的な関係による援助（高木・田中，1995は‘パーソナルな援助’と表記）、1ヶ月時点ではボランティアの手による援助が比較的多くみられたが、時間経過につれて避難者が自分自身の手で解決した、という割合が大半を占めるようになっていたという（表2-2-14）。

表2-2-14 避難者がかかえた問題への対処方法

内 容	地震直後	1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目
自己解決	17	31	29	40
個人的関係	18	6	3	1
公的機関	16	10	2	4
ボランティア	4	15	3	2
対処方法なし	11	16	21	5
合計	66	78	58	52

(数値は件数：高木・田中，1995より作成)

3 避難者が受けた援助

避難者に対しては，ボランティアや公的機関によってさまざまな援助が行われた。また避難者の家族や親戚あるいは友人などによる個人的な援助もあった。高木・田中（1995）と高木・福岡（1996）は，これらの援助について，避難者の視点からみた活動内容の認知や評価についてまとめている。

たとえば高木・田中（1995）によれば，ボランティアによる活動は炊き出しや食事の準備が主に認知されていたが，震災後3ヶ月時点では件数としてはきわめて限られたものとなっていた（表2-2-15）。また調査の全期間を通して肯定的な評価が大半を占めていた（76～83%）ものの，否定的な評価も少数ながら一定の割合で（11～13%）みられたという。

また高木・福岡（1996）によれば，避難者の多くは親戚や友人による援助を受けており，その最初の援助は6割以上が震災後1週間以内に行われていた。また内容的には種々の物資や金銭などの物理的なものばかりでなく，とくに2ヶ月目以降では避難所の訪問といった心理的なものも行われていた（表2-2-16）。ただし援助の頻度は，とくに震災後の期間が経過していくにつれて，それほど多いものではなくなっていたという。